

主な掲載記事

ボラ☆チャレ2013 ..... 2面  
(特集1)本紙創刊700号を迎えて ..... 3～5面  
「本紙63年の軌跡」「700号に寄せて」  
(特集2)高齢者福祉月間 ..... 6面  
～認知症高齢者等への支援～各種講演会や研修会  
新たな地域コミュニティ支援事業 ..... 7面  
「はじめまして！こんにちは♪」 ..... 8面  
(特定非営利活動法人 大阪府高齢者大学校)

# 大阪の社会福祉

発行 社会福祉 大阪市社会福祉協議会  
〒543-0021  
大阪市天王寺区東高津町12-10  
(大阪市立社会福祉センター内)  
電話 06(6765)5601・FAX 06(6765)5605  
http://www.osaka-sishakyo.jp  
編集・発行人 壺阪 敏幸

毎月1回発行

9月1日  
防災の日

## 大災害への即応力強化

### 災害対策基本法の改正

#### 防災の日・防災週間

9月1日は「防災の日」である。また、8月30日～9月5日は防災週間となっている。  
9月5日には、大阪府内一斉に「大阪880万人訓練」を実施。午前11時に、大阪府域にいる方の携帯電話（NTTドコモ・エリクソン・SOMER・エリクソン・SOMER）は、主に次の5つがあげられる。

#### 災害対策基本法の改正概要

本年6月、改正災害対策基本法が成立した。改正法の概要として、主に次の5つがあげられる。

1 大規模広域な災害に対する即応力の強化等  
災害緊急事態の布告があった時は、災害応急対策、国民生活や経済活動の維持・安定を図るための措置等の政府の方針を閣議決定し、これに基づき、内閣総理大臣の指揮

この「大阪880万人訓練」は、家庭で準備している非常持ち出し品や家具の転倒防止対策の点検、家族との連絡方法や待ち合わせ場所などを再

2 住民等の円滑かつ安全な避難の確保  
市町村長は、学校等の一定期間滞在するための避難所と区別して、安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を、緊急時の避難場所としてあらかじめ指定すること。

市町村長は、高齢者、障害者等の災害時の避難場所に配慮を要する者について名簿を作成し、本人からの同意を得て消防、民生委員等の関係者にあらかじめ情報提供することとするほか、名簿の作成に際し必要な個人情報を利用できることとする。など。

3 被災者保護対策の改善  
市町村長は、緊急時の避難に特に配慮を要する者について名簿を作成し、本人からの同意を得て消防、民生委員等の関係者にあらかじめ情報提供することとするほか、名簿の作成に際し必要な個人情報を利用できることとする。など。

#### 「里帰りバス」お盆に運行

##### 市ボランティア・市民活動センター

大阪市ボランティア・市民活動センターは、東日本大震災により関西に避難している人たちの里帰りを支援する「里帰りバス」を、お盆の時期となる8月12日～16日に運行し、帰省する子どもを引くボ

ランティア11人が乗車した。バス酔いしそうなボランティアに「酔い止めどろどろ」と差し出す帰省利用者の姿。高速道路のサービスエリアで「飛び出すと危ないよ」と、帰省する子どもの手を引くボ

5 その他  
災害の定義の例示に、崖崩れ・土石流・地滑りなどに加え、今回の改正には、災害時要援護者の名簿の作成と関係者への情報提供などが含まれている。

4 平素からの防災への取組の強化  
「減災」の考え方等、災害対策の基本理念を明確化すること。

3 被災者保護対策の改善  
市町村長は、緊急時の避難に特に配慮を要する者について名簿を作成し、本人からの同意を得て消防、民生委員等の関係者にあらかじめ情報提供することとするほか、名簿の作成に際し必要な個人情報を利用できることとする。など。

要援護者名簿について、政府は「避難支援ガイドライン」（平成18年3月）に基づき、市町村に作成を求めてきたが、法的な位置付けはなかった。今回の改正法のポイントとして、一人でも避難することが難しい高齢者や障がい者の支援を明確にするため、名簿作成を市町村に義務付け、災害に備え、要援護者の同意を得て名簿を消防や民生委員などに事前に提供できるようにし、災害発生時には、本人の同意を得ずに提供できるようにしている。

災害時、要援護者の支援については、行政、社会協、民生委員などの関係機関は、個人情報保護に配慮しつつも情報共有をしながら連携して取り組まなければならない。今回の改正法のポイントとして、一人でも避難することが難しい高齢者や障がい者の支援を明確にするため、名簿作成を市町村に義務付け、災害に備え、要援護者の同意を得て名簿を消防や民生委員などに事前に提供できるようにし、災害発生時には、本人の同意を得ずに提供できるようにしている。

宮城県気仙沼市の鮎立（しびたち）漁港で牡蠣、ホタテの養殖を営む家族の水揚げや出荷作業の手伝いでは、初めて体験する作業に喜ぶ子どもも多かった。写真が撮られたのは、漁港周辺や、岩手県陸前高田市でも残る災害の爪痕を目にする、まだまだ支援が必要だ、という言葉がボランティアから聞かれた。帰省利用者とボランティアからは「このように支援・活動を続けてほしい」との声があがっており、主催した大阪市ボランティア・市民活動センターの職員は、今後でもできる限りの支援を続けたいと語った。

平成25年度

#### 大阪市社会福祉大会のご案内

大阪市社協では次の日時に平成25年度大阪市社会福祉大会を開催します。表彰のほか、ピアノコンサートをおこなう予定としています。

記

日時：平成25年10月16日（水）  
午後2時～4時  
場所：大阪国際交流センター大ホール  
内容：午後2時～ 第1部 式典  
午後3時～ 第2部 ピアノコンサート

ランティアの姿。このバスの醍醐味は、単なる高速バスではあまり見ることのないこのような光景に出会えることである。片道十数時間、決して広いとは言えない車内には、押しつけない小さな声も確かな「おもしろい」があった。帰省利用者が東北の各地区で下車された後、同乗したボランティアたちは一路、宮城県・岩手県に向かい3日間のボランティア活動・視察をおこなった。



宮城県気仙沼市の鮎立（しびたち）漁港で牡蠣、ホタテの養殖を営む家族の水揚げや出荷作業の手伝いでは、初めて体験する作業に喜ぶ子どもも多かった。写真が撮られたのは、漁港周辺や、岩手県陸前高田市でも残る災害の爪痕を目にする、まだまだ支援が必要だ、という言葉がボランティアから聞かれた。帰省利用者とボランティアからは「このように支援・活動を続けてほしい」との声があがっており、主催した大阪市ボランティア・市民活動センターの職員は、今後でもできる限りの支援を続けたいと語った。

無料体験実施中！ 第一興商オリジナル！  
介護予防教室・音楽レクリエーションを一緒に体験してみませんか？



生活総合機能改善機器  
**FREEDAM**  
楽しみながら続けられる介護予防と機能訓練。そんなニーズを満たします。  
第一興商 大阪支店  
〒542-0082 大阪府大阪市中央区島之内1-14-24  
お問合せ 06-6251-8111

プロ野球楽天の投手「H.B」君が8月末に開幕から19連勝。負けなしの快進撃である。たった1回の敗戦もないというところは素晴らしい。その少し前、大リーグのイチロー選手が日米通算4千本安打を放った。そのイチローのコメントが、この欄の筆者だった賀集一氏が、わざわざ10紙幣を一枚、饒別だと言ったことである。1ドルが360円の時代の懐かしさ。▼さて、このコラムを毎号書いていて、ヒットは多いが、幾多の苦難を乗り越えて60年余り。誰も褒めてくれないだろうから、自画自賛し

9月30日まで開催

体験前の“ちょラブ”に参加

ふれあい☆宿泊体験

琵琶湖畔で57人が参加

を共に過ごした写真。

最初は、障がい者への接し方がよくわからず、少し距離を置いていた小・中学生たちも、後半になると、自然と障がい者を中心に輪を作り、車いす介助や手引きなどを率先しておこなっていた。

て参加していることも特た。

徴である。また、昨年に  
続いて、淀商業高等学校  
福祉ボランティア科の生  
徒もスタッフとして参加  
するようにしていた。

した。視覚障がい、知的障がい、車いす利用のメンバー7人は、ゲストではなく運営スタッフとして参加し、介護体験講習で、ハプニングもあった

では講師を務めた。  
おだやかなびわ湖に面した青少年の家をベースに、野外炊事やカヌー、湖水浴などアウトドアプログラム満載の2泊3日が、着実に思いやりや助け合いの気持ちを育み、生活を共にする中で自然に支援が実践できるようになっていく同事業は、今年も子どもたちの障が

市社会福祉施設  
人権活動推進協

全体会を開催

大阪市社会福祉施設人権活動推進連絡協議会の平成25年度全体会が8月23日、社会福祉研修・情報センターで開催され、24法人から参加があった。24年度事業報告ならびに25年度事業計画が審議され、原案どおり承認された。

引き続き、今年度1回目の社会福祉施設職員人権研修がおこなわれ、市

風をよむ

先月、社会保障制度  
改革の国民会議が報告  
書をまとめた。

高度経済成長  
期までに社会保  
険制度を中心に  
大換

システムを構築してきた日本の社会保障制度が、  
 いることは周知

# 転への度

その背景にあるのは、少子高齢化、非正規雇用の増加など働き方の多様化、ひとり親世帯の増加など家族の多様化であり、これらと関連して所得格差の拡大がある。

## 社会保障制

国民会議の報告書で目につくのは、「全世代型の社会保障への転換」である。これまでの社会保障の給付が高齢者に重点が置かれ、負担する若年層の不满が高まっていること

## 全世代型・負担能力別社会保障制度への転換

大阪市立大学大学院教授 所 道彦

ただし「全世代型」「負担能力別」の制度を実施するのは簡単ではない。報告書では、高齢者について、70歳から74歳の医療費の自己負担について特例措置をやめて2割負担とすることや、現在、所得に関係なく一律となっている介護保険の利用者負担について一定以上の所得のある者について引き上げることが提言されている。利用料を一律負担とすると、逆進性の問題があり、低所得者はど負担増ということになる。所得に応じて減免措置や負担割合を区分する場合、その境界線付近では、公平性が保たれるよう細かい制度設計が必要になる。また、一見負担可能な場合でも、必要なサービスの利用控えをもたらす可能性がある。利用格差の問題が再浮上しかねない。

さらに、「負担能力」については、今後は、「所得（フロー）」だけでなく「資産（ストック）」をめぐる議論が浮上しそうだ。この点について、報告書で言及されている点にも注目したい。

講師に招き、講演がおこなわれた。インターネットの普及により便利で身近になったが、人権侵害の事例も起きている。現実社会と同様、コミュニケーションの相手は人間であることを常に意識したうえで、利用する必要があると語った。

お詫びと訂正

次のとおり訂正し、お詫  
びいたします。

今回は「インターネット  
ト上での人権」をテーマ  
に一般社団法人ヒューリ  
ット・マネジメント・フ  
ォーラムの川野太理事を  
誤りがありましたので、  
口ジエクト

本紙8月号(No.699)  
2面の元氣通信(淀川区  
塚本地域の紹介)におい  
て、T・C・A・Pの説明に  
誤りがありましたので、  
口ジエクト

正 塚本コミュニティ  
アクションプロジェクト  
誤 塚本地域コミュニ  
ケーションアクション  
プロジェクト

 元気通信

天王寺区聖和地域から

## 会話楽しみ「ウォーキングパトロール」



毎回、「聖和寄り合いまちづくり」のメンバー以外の参加もある。

同活動を紹介している掲示ポスターを見たという子ども連れの人や他校区の人なども、出発地点である聖和会館

前に午後9時には集まってくる。パトロールが開始されると、参加者同士が歩きながら楽しく会話したり、すれ違う人々とあいさつを交わすなどコミュニケーションが図られる。

雨天時は中止となるが、昨年度は延べ150人を超える参加者があった。

「聖和寄り合いまちづくり」のメンバーは、「懐中電灯を持参するだけでなくたでも参加できるので、友達や知り合いの方と一緒に気軽に参加してみんなで歩きましょう」と話す。

んなで歩きましょう」と話す。

「聖和寄り合いまちづくり」では、地域をより住みよいまちにするために、「ウォーキングパトロール」のほか、「防災ふえすた」や清掃活動「クリーンアップ活動」なども継続して実施している。

社会事業／福祉六法／福祉元年／国際障害者年／在宅福祉／介護保険／ボランティア

# 本紙63年（1950年3月）～2013年9月）の軌跡

「大阪の社会福祉」は本号で第700号を迎える。昭和25年3月の創刊以来、福祉広報紙としては、全国的にみても恐らく最も長きにわたり続いている歴史あるものであり、その果たしてきた役割は大きい。

## 第1号～第200号

創刊当初の紙名は、「大阪の社会事業」であり、当時、朝日新聞厚生文化事業団の職員であった故古閑慶之氏（元朝日新聞厚生文化事業団事務局長。平成22年9月まで本紙編集委員）の呼びかけで、当時の若い社会事業家を中心に有志30余人の参加を経て結成された「大阪社会事業青年会」（岩田克夫委員長）の例会において発行が決定された。

## 第201号～第400号

昭和48年、政府は高齢者に手厚い社会福祉施策を講じ、「福祉元年」と位置付けて社会保障の大幅な制度拡充を実施した。しかし、この年に起こった「オイル・ショック」により日本経済は厳しい不況に追いやられ、国民生活も大きな影響を受けることとなった。

## 第401号～第700号

昭和から平成へと時代が変わり、平成元年に策定された「高齢者保健福祉推進10年戦略（ゴールドプラン）」の推進により、高齢者の保健・福祉の増進が一定図られたものの、年々急増する要介護高齢者への各種サービス提供についての問題を解決する必要性が高まってきた。その一方で、ノーマライゼーション思想が徐々に浸透し、地域福祉、まちづくり運動などが

年を契機に、「ノーマライゼーション」という言葉が国民に知られるようになり、地域社会での人間らしい生活のあり方、在宅福祉の重要性が今後の社会福祉の課題として明確化。ボランティア運動なども盛んになった。市社協は、昭和57年に在宅老人機能訓練事業、翌58年に移動入浴車による老人入浴サービス事業を、さらに60年に重度障害者入浴サービスを順次開始。62年には、ボランティアセンターを開設し、市域全域を対象としたボランティア活動の推進に本格的に取り組むとともに、また、校下社協の育成事業にも取り組み、モデル地区の指定などについても紙面に取り上げ、啓発をおこなってきた。そんななか、昭和63年には、第400号を迎えた。

それにともない、社会福祉事業法が改正され、指定都市の区社協が平成2年に法定化された。市社協では、各区社協の法人化に注力するとともにボランティアビューローの設置を図っていくなか、平成3年に創設40周年を迎えた。平成7年1月には阪神・淡路大震災が発生し、救援活動ボランティアの需給調整など救援に必要な諸活動をおこなった。紙面では、そのような一連の各区社協法人化やボランティアビューロー設置・運営の実態などに

ついて順次紹介をしていき、平成9年には、第500号を迎えた。その後、平成9年には大阪市財産管理支援センター（あんしんサポーター）、翌10年には大阪市ボランティア情報センター、翌11年には子育ていろいろ相談センターと各センターが開設され、それぞれの取り組みについても広報してきた。平成12年度の介護保険制度の施行にともなう区社協の通所介護事業ならびに居宅介護支援事業の開始、また、同年に施行された社会福祉法のなかで、社協は地域福祉の推進役として位置付けられ、地域社協の活動の活性化をめざして実施した小地域ネットワーク活動推進事業などについても取り上げてきた。

翌13年には、市社協は創設50周年を迎え、記念事業などに取り組んだ。平成16年以降は、「大阪地域福祉計画」および「大阪市地域福祉活動計画」（ともに平成16年策定）、各区における地域福祉アクションプラン（平成18年策定）、「第2期・大阪市地域福祉計画」および「第2期・大阪地域福祉活動計画」（ともに平成21年策定）に基づき推進されてきた地域福祉のさまざまな取り組みについて、多様な企画、幅広い取材をもって紙面で紹介し、広報啓発を継続しておこない、現在に至っている。

日本でも古く、伝統のある社会福祉協議会の広報紙「大阪の社会福祉」が700号を迎えた。この60年近く大阪の社会福祉を見続け、その時で社会福祉の進むべき道を照らし出してきたものであり、歴史に残るものである。日本の社会福祉は戦後大きく変化してきたが、それを大阪という地域で、住民を中心にした社会福祉を、行政と民間が一体になり、いかに推進していくのかを教えられる機関紙としての役割を果たしてきた。これも、大阪の社会福祉が誇りにすることのできるひとつである。



白澤政和編集委員

最近、昭和25年3月に刊行された創刊号の实物を見せていただいたが、ガリ版刷りの、4頁B5版である（大阪市社会福祉協議会のホームページで閲覧可能）。当時は社会福祉協議会ができる前夜であり、大阪社会事業協会、大阪社会事業青年会、市民援護事業団が共同で編集に当たっている。紙面を見ると、焼け跡の中で、市民の生活を再生すべく編集に関わっていた人や当時の社会福祉従事者の意気込みがひしひしと伝わってくる。刊行の辞も、市民からの社会連帯・協力を引き出し、社会福祉従事者の研鑽の場として、機関紙を位置づけていきたいと記されている。これも現在の刊行目的と何ら違いはない。

当時の「大阪の社会福祉」の刊行について、私の師である故柴田善守先生にうかがったことがあるが、社協の職員だけでなく、大阪の社会福祉事業をおこなっている者、大学などの研究者も喧々諤々の議論をしながら刊行していたとのことである。最近では分業化が進み、自らの穴に入り仕事をすることが多いが、産・官・民・学が協力し合いながら、「大阪の社会福祉」を盛り立てていきたいものである。

## 創刊700号に寄せて

「大阪の社会福祉」が700号を数えるに至った。はじめから地域社協の組織強化のPRを特徴として60余年。実に快挙である。掲載内容は、まさに多彩。国・市などの福祉行政にかかわる法制・制度を解説し（時にはこれに批判を加え）、福祉関係の行事・現場を紹介してきた。また、社会福祉のあるべき方向を示す「主張」、斬界の裏面を風刺とユーモアをもって映し出す「舞台裏」などのコラムがあり、オピニオン・リーダーとしての役割も果たしてきた（現在連載中の「風をよむ」も、あまり学究的に陥らず、福祉に心を寄せる人のやさしい道標となつてほしい）。

さらに、時事福祉短評ともいうべき「HB」欄は、賀集一（かしゅう・はじめ）氏、古閑慶之（こが・けいし）氏らの軽妙洒落な筆致で、多くの読者を魅了してきた。いまの石田易司（いしだ・やすのり）氏もそれを踏襲しておられる。

また、福祉用語を紹介するコーナーとして、白澤政和氏の「福祉用語の解説」（残念ながら一昨年6月号をもって終了）は、福祉専攻の学生たちにも広く活用されてきた。執筆者は当初から大学教授、行政担当者、施設・団体関係者など広範にまたがる。最近では、福祉現場やボランティアなどの声を積極的に集めようとの配慮がうかがえる。

ちなみに、編集は、まず、矢内正一氏が長期にわたり担われ、同氏の引退後は、事務局の若い有能な人材が次々に担当して、優れた伝統を守ってこられた。

本紙は、もともと、大阪の若きエネルギー（大阪社会事業青年会）によって生み出されたもの。増原良一、吉村敦生、岩田克夫の各氏ら、やがて斬界をリードする多くの人材は、ここから生み出されたといえなくもない。これを機に、再び若き大阪人（優秀な人材が随所に見受けられる）が企画・取材・執筆などに加わりやすい配慮がなされ、互いに切磋琢磨する場となるよう願ってやまない。

本紙は、今、分岐点に立つともいえる。他のPR誌との統合問題もそのひとつだろう。にわかに是非を判じ難いが、広く教習を集め、最善の道を歩まれるものと確信している。



西野孝編集委員

交わす若者たちの姿を、幽界から覗けることを楽しみにするものである。

| 年  |      | 本紙「大阪の社会福祉」                                                                         | 市社協                                                                  |                                                 | 大阪市  |      | 全国                                                      |
|----|------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|------|------|---------------------------------------------------------|
| 4  | 1992 |                                                                                     | 1 月 身体障害者ホームヘルプ事業市より移管                                               |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 3 月 「8181」創刊                                                         |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 4 月 勤労青少年ホーム「子どもの家」事業開始                                              |                                                 |      |      |                                                         |
| 5  | 1993 |                                                                                     | 7 月 「福祉ちょっと体験スクール」開始                                                 | 4 月 大阪市ひとにやさしいまちづくり推進本部設置                       |      |      | アジア太平洋障害者の 10 年                                         |
|    |      |                                                                                     |                                                                      | 6 月 社福審「大阪市における今後の障害者支援のあり方について（答申）」            |      |      | 世界の先住民の国際年                                              |
|    |      |                                                                                     |                                                                      | 9 月 大阪市高齢者保健福祉計画（H 5 ～ H 11 年度）                 | 12 月 |      | 障害者基本法制定                                                |
| 6  | 1994 |                                                                                     | 2 月 各区社協法人化完了                                                        | 3 月 在宅介護支援センター運営事業開始                            |      |      | 国際家族年                                                   |
|    |      |                                                                                     | 4 月 COMVO 創刊                                                         |                                                 |      | 1 月  | 主任児童委員の設置                                               |
|    |      |                                                                                     | 6 月 此花区在宅サービスセンター竣工（大阪市初）                                            | 9 月 社福審「子どもが健やかに生まれ育つための子ども・家庭支援のあり方について（意見具申）」 | 3 月  |      | 21 世紀福祉ビジョン                                             |
|    |      |                                                                                     | 9 月 子育て電話相談事業開始                                                      |                                                 |      | 12 月 | 新ゴールドプランの策定                                             |
|    |      |                                                                                     | 10 月 人権啓発推進委員会の設置                                                    |                                                 |      | 12 月 | エンゼルプラン策定                                               |
| 7  | 1995 |                                                                                     |                                                                      |                                                 |      |      | 国連人権教育の 10 年                                            |
|    |      |                                                                                     |                                                                      |                                                 |      | 1 月  | 阪神・淡路大震災発生                                              |
|    |      |                                                                                     |                                                                      |                                                 |      | 11 月 | 高齢化対策基本法制定                                              |
|    |      |                                                                                     |                                                                      |                                                 |      | 12 月 | 障害者プランナーノーマライゼーション 7 か年計画策定                             |
| 8  | 1996 |                                                                                     | 4 月 勤労青少年ホーム「乳幼児広場」事業開始                                              |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 9 月 第 5 回全国ボランティアフェスティバル開催                                           |                                                 |      |      |                                                         |
| 9  | 1997 | 1 月 「大阪の社会福祉」第500号                                                                  | 10 月 大阪市財産管理支援センター（あんしんサポート）開設                                       | 3 月 大阪市高齢者保健福祉計画（改訂版）策定                         | 6 月  |      | 児童福祉法改正                                                 |
|    |      |                                                                                     | 11 月 ふれ愛びっく大阪でふれ愛フレンドによる応援ボランティア・ふれ愛ひろば                              | 10 月 大阪後見支援センター開設                               | 12 月 |      | 介護保険関連三法制定                                              |
| 10 | 1998 |    | 1 月 24 時間巡回型ホームヘルパー派遣モデル事業開始                                         | 3 月 大阪市児童育成計画策定                                 | 3 月  |      | NPO 法制定                                                 |
|    |      |                                                                                     | 7 月 実感ボランティア・夏場所開始                                                   |                                                 |      | 11 月 | 社会福祉基礎構造改革（中間まとめ）のとりまとめ                                 |
|    |      |                                                                                     | 12 月 大阪市ボランティア情報センター開設                                               | 4 月 大阪市障害者支援プラン策定                               |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     |                                                                      | 4 月 大阪市障害者施策推進本部設置                              |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     |                                                                      | 4 月 「大阪市ボランティア活動支援推進会議」設置                       |      |      |                                                         |
| 11 | 1999 |                                                                                     | 10 月 第 1 回ボランティア市民活動フェスティバル開催                                        | 7 月 勤労青少年ホームの愛称トモノスに                            |      |      | 国際高齢者年                                                  |
|    |      |                                                                                     | 11 月 子育ていろいろ相談センター開設                                                 |                                                 |      | 10 月 | 地域福祉権利擁護事業開始                                            |
|    |      |                                                                                     | 11 月 社協活動全国会議開催                                                      |                                                 |      | 12 月 | ゴールドプラン 21 策定                                           |
|    |      |                                                                                     |                                                                      |                                                 |      | 12 月 | 新エンゼルプラン策定                                              |
| 12 | 2000 |                                                                                     | 4 月 ホームページ「くらしサポートネット」開設                                             | 3 月 大阪市介護保険事業計画策定（H12 ～ H16 年度）                 | 4 月  |      | 介護保険法施行                                                 |
|    |      |                                                                                     | 7 月 浪速区在宅サービスセンター開設（最終）                                              | 4 月 大阪市高齢者保健福祉計画策定（H12 ～ H16 年度）                | 5 月  |      | 児童虐待の防止等に関する法律成立                                        |
|    |      |                                                                                     | 9 月 高齢者情報センター 24 時間電話相談事業開始                                          |                                                 | 6 月  |      | 社会福祉法施行                                                 |
|    |      |                                                                                     | 10 月 ふれあい家事・ふれあいデイサービス事業開始                                           |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 11 月 ねんりんピック大阪開催協力                                                   |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 11 月 「いろいろ」創刊                                                        |                                                 |      |      |                                                         |
| 13 | 2001 |                                                                                     | 10 月 市社協設立 50 周年 記念事業                                                | 2 月 「大阪市民市民公益活動推進指針」策定                          |      |      | ボランティア国際年                                               |
|    |      |                                                                                     | 10 月 ファミリー・サポート・センター事業開始                                             |                                                 |      |      |                                                         |
| 14 | 2002 |                                                                                     | 4 月 奉仕銀行から善意銀行に名称変更                                                  | 2 月 社福審「大阪市における今後の地域福祉のあり方について（意見具申）」           | 5 月  |      | 身体障害者補助犬法策定                                             |
|    |      |                                                                                     | 7 月 在宅相談員配置                                                          |                                                 |      | 8 月  | ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法制定                                 |
|    |      |                                                                                     |                                                                      |                                                 |      | 9 月  | 厚労省「少子化対策プラスワン」発表                                       |
|    |      |                                                                                     | 5 か所の分室にサブコーディネーターを配置                                                |                                                 |      | 12 月 | 重点施策実施 5 か年計画（新障害者プラン）策定                                |
|    |      |                                                                                     | 10 月 地域福祉活動計画策定委員会設置                                                 |                                                 |      |      |                                                         |
| 15 | 2003 |                                                                                     | 10 月 「福祉と人権」研究委員会設置                                                  | 1 月 大阪市社会福祉研修・情報センター開設                          | 3 月  |      | 全社協「市区町村社協経営指針」策定                                       |
|    |      |                                                                                     | 4 月 大阪市介護保険施設情報提供等事業の実施                                              | 3 月 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定（H 15 年度～ 19 年度）     | 4 月  |      | 障害者支援費制度施行（'06 年障害者自立支援法に移行、4 月、10 月施行）                 |
|    |      |                                                                                     |                                                                      | 4 月 地域福祉計画実施（社会福祉法）                             | 4 月  |      | 地域福祉計画実施（社会福祉法）                                         |
|    |      |                                                                                     | 4 月 権利擁護相談課及び契約締結審査会設置                                               | 4 月 いきいきエイジングセンター開設                             | 5 月  |      | 個人情報の保護に関する法律公布（'05 年 4 月施行）                            |
|    |      |                                                                                     | 6 月 権利擁護相談事業を開始・大阪市財産管理支援センターから大阪市あんしんさぼーとセンターに改称                    |                                                 | 7 月  |      | 次世代育成支援対策推進法公布                                          |
|    |      |                                                                                     | 10 月 研修・情報センターの福祉用具展示コーナーで展示開始                                       |                                                 | 7 月  |      | 児童福祉法の一部を改正する法律公布                                       |
|    |      |                                                                                     |                                                                      |                                                 | 7 月  |      | 少子化社会対策基本法公布                                            |
| 16 | 2004 |                                                                                     | 3 月 大阪市地域福祉活動計画策定                                                    | 3 月 大阪市地域福祉計画策定                                 | 4 月  |      | 児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律（改正児童福祉法）公布（10 月施行）             |
|    |      |                                                                                     | 12 月 市社協組織運営改革計画策定                                                   |                                                 | 10 月 |      | 新潟県中越地震発生                                               |
|    |      |                                                                                     | 4 月 大阪市地域福祉活動推進委員会および技術支援部会設置                                        |                                                 | 12 月 |      | 発達障害者支援法公布（'05 年 4 月施行）                                 |
|    |      |                                                                                     |                                                                      |                                                 | 12 月 |      | 子ども・子育て応援プラン策定                                          |
| 17 | 2005 | 5 月 「大阪の社会福祉」第600号                                                                  | 3 月 ホームヘルプサービス事業収束                                                   | 3 月 大阪市次世代育成支援行動計画（前期計画・H 17 ～ 21 年度）策定         | 6 月  |      | 介護保険法等の一部を改正する法律公布（'06 年 4 月施行）                         |
|    |      |                                                                                     | 大阪市あんしんさぼーとセンター廃止                                                    | 9 月 「大阪市における福祉人材養成のあり方について」提言がまとめられる            | 11 月 |      | 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法（高齢者虐待防止法）公布（'06 年 4 月施行）   |
|    |      |  | 10 月 人権教育・啓発推進委員会設置                                                  |                                                 |      |      |                                                         |
| 18 | 2006 |                                                                                     | 4 月 全区社協が老人福祉センターの指定管理者として受託（～ 21 年度末）                               | 3 月 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（H 18 年度～ 20 年度）       | 6 月  |      | 後期高齢者医療制度公布（健康保険法等の一部を改正する法律により老人保健法改正、'08 年 4 月施行→見直し） |
|    |      |                                                                                     | 区社協で介護予防事業を実施                                                        | 4 月 地域包括支援センターを創設                               | 6 月  |      | 認定子ども園法公布                                               |
|    |      |                                                                                     | 介護サービス情報の公表調査事業実施                                                    | 11 月 大阪市福祉人材養成連絡協議会設立                           | 6 月  |      | 高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（新バリアフリー法）公布（12 月施行）           |
|    |      |                                                                                     | 5 月 児童館及び勤労青少年ホーム（トモノス）が廃止                                           |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 7 月 勤労青少年ホーム廃止に伴い、区社協が子ども・子育てプラザ事業を受託                                |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 4 月 市社協が指定事務委託法人として、要介護認定訪問調査事業を実施                                   |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 全区でアクションプラン策定                                                        |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 11 月 大阪市福祉人材養成連絡協議会設置                                                |                                                 |      |      |                                                         |
| 19 | 2007 |                                                                                     | 3 月 老人憩いの家関係事業・留守家庭児童対策事業・障害者移動入浴サービスの委託廃止                           | 6 月 大阪市成年後見支援センター設立                             | 7 月  |      | 新潟県中越沖地震発生                                              |
|    |      |                                                                                     | 4 月 グルーブウェア導入し、情報発信機能強化                                              |                                                 | 8 月  |      | 福祉人材確保指針改正                                              |
|    |      |                                                                                     | 6 月 成年後見支援センター開設                                                     |                                                 | 9 月  |      | 国連「障害者権利条約」に署名                                          |
|    |      |                                                                                     | 7 月 福祉サービス第三者評価事業の指定評価機関として認証                                        |                                                 | 12 月 |      | 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律公布（'09 年 4 月施行）                 |
|    |      |                                                                                     |                                                                      |                                                 | 12 月 |      | 障害者施策における「重点施策実施 5 か年計画」策定                              |
| 20 | 2008 |                                                                                     | 1 月 市民後見人活動開始                                                        | 3 月 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（H 20 年度～ 23 年度）       | 4 月  |      | 後期高齢者医療制度開始                                             |
|    |      |                                                                                     | 3 月 市社協改革計画策定                                                        |                                                 | 5 月  |      | 介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律公布                                |
|    |      |                                                                                     | 第 2 期・大阪市地域福祉活動計画策定                                                  |                                                 | 5 月  |      | 介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律公布・施行                   |
|    |      |                                                                                     | 4 月 社会福祉研修・情報センター・子育ていろいろ相談センターの指定管理者として受託（H 20 ～ 23 年度）             |                                                 | 12 月 |      | 年越し派遣村開設                                                |
|    |      |                                                                                     | 4 月 おおさか介護サービス相談センターの運営受託                                            |                                                 |      |      |                                                         |
| 21 | 2009 |                                                                                     | 3 月 第 2 期・大阪市地域福祉活動計画策定                                              | 3 月 大阪市地域福祉計画（H 21 ～ 23 年度）策定                   | 4 月  |      | 改正児童福祉法の施行                                              |
|    |      |                                                                                     | 4 月 内部監査室を設置                                                         |                                                 | 5 月  |      | 介護保険法改正（要介護認定見直し他）                                      |
|    |      |                                                                                     | 7 月 区在宅サービスセンター開館時間を変更                                               |                                                 | 8 月  |      | 台風 9 号発生                                                |
|    |      |                                                                                     | 10 月 地域密着型サービス外部評価事業の指定評価機関に選定                                       |                                                 |      |      |                                                         |
| 22 | 2010 |                                                                                     | 1 月 社会事業施設協議会設立 50 周年記念事業                                            | 1 月 大阪市子ども相談センター開設                              | 1 月  |      | 子ども・子育てビジョン策定                                           |
|    |      |                                                                                     | 3 月 児童通所ルーム/パル事業委託終了                                                 | 3 月 大阪市次世代育成支援行動計画（後期計画・H 22 ～ 26 年度）策定         |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 4 月 全区社協で老人福祉センターの指定管理者として受託（H 22 ～ 25 年度）                           |                                                 |      |      |                                                         |
| 23 | 2011 |                                                                                     | 6 月 介護サービス情報の公表調査事業及び地域密着型サービス外部評価事業終了                               | 12 月 大阪府市統合本部設置・大阪市改革プロジェクトチーム設置                | 3 月  |      | 東日本大震災発生                                                |
|    |      |                                                                                     | 市社協設立 60 周年記念事業「大阪市社会福祉大会」「設立 60 周年記念講演会」「大阪市・シカゴ市社会事業従事者研修・交流プログラム」 |                                                 | 9 月  |      | 台風 12 号発生                                               |
|    |      |                                                                                     | 11 月 市社協設立 60 周年記念事業「えほん展いろいろ」                                       |                                                 |      |      |                                                         |
| 24 | 2012 |                                                                                     | 4 月 社会福祉研修・情報センター・子育ていろいろ相談センターの指定管理者として受託（H 24 ～）                   | 7 月 市政改革プラン策定                                   |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     | 新たな地域コミュニティ支援事業 第 1 ・ 5 ブロックで各該当区社協りそな総合研究所との共同体で受託                  |                                                 |      |      |                                                         |
|    |      |                                                                                     |                                                                      | 12 月 大阪市地域福祉推進指針策定                              |      |      |                                                         |
| 25 | 2013 | 9 月 「大阪の社会福祉」第700号(本号)                                                              | 3 月 「地域福祉活動をすすめるための大切な視点」策定                                          |                                                 | 4 月  |      | 障害者総合支援法施行                                              |

「大阪の社会福祉」関連年表（1945～2013）

| 年    |      | 本紙「大阪の社会福祉」                                                                         | 市社協                                 | 大阪市                                       | 全国                             |
|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------|
| 昭和20 | 1945 |    |                                     |                                           | 8月 第2次世界大戦終結                   |
| 21   | 1946 |                                                                                     |                                     | 7月 大阪市市民援護会設立                             | 9月 旧生活保護法公布                    |
| 22   | 1947 |                                                                                     |                                     | 9月 大阪共同募金委員会設立                            | 11月 共同募金の開始                    |
|      |      |                                                                                     |                                     |                                           | 12月 児童福祉法公布                    |
| 23   | 1948 |   | 6月 萩の茶屋福祉会設立（地域社協初）                 | 11月 市教育委員会発足                              | 6月 国民健康保険法改正                   |
|      |      |                                                                                     | 10月 大阪社会事業ボランティア協会設立                |                                           | 7月 民生委員法公布・施行                  |
|      |      |                                                                                     |                                     |                                           | 12月 世界人権宣言採択                   |
| 24   | 1949 |                                                                                     | 6月 大淀区社会福祉協議会設立（区社協初）               | 1月 西淀川児童館設置（市初）                           | GHQによる厚生施策六原則の提示               |
|      |      |                                                                                     |                                     | 7月 大阪市市民援護会が市民共済会に合併し、大阪市市民援護事業団設立        |                                |
| 25   | 1950 | 3月 「大阪の社会事業」発刊                                                                      | 2月 西成区社会福祉協議会設立                     | 5月 民生安定所設置                                | 4月 身体障害者福祉法施行                  |
|      |      |                                                                                     |                                     | 9月 ジェーン台風被災者援護活動                          | 5月 精神衛生法公布                     |
| 26   | 1951 | 「大阪の社会事業」第13号以降大阪市社会福祉協議会が発行                                                        | 3月 各区に社会福祉協議会設立                     |                                           | 5月 新生活保護法公布・施行                 |
|      |      |                                                                                     | 5月 大阪市社会福祉協議会 設立                    |                                           | 1月 中央社会福祉協議会設立                 |
|      |      |                                                                                     | 8月 高野山夏季福祉文化講座開講                    | 9月 老人クラブ結成はじまる                            | 3月 社会福祉事業法公布                   |
| 27   | 1952 |                                                                                     | 8月 校庭開放、遊び場設置運動                     |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 9月 第1回老人福祉講座開く                      |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 10月 「大阪市社会福祉地図」作成                   |                                           |                                |
| 29   | 1954 |                                                                                     | 9月 老人生活実態調査                         |                                           | 5月 厚生年金保険法公布・施行                |
|      |      |                                                                                     | 12月 第1回老人学校開く                       |                                           |                                |
| 31   | 1956 |                                                                                     |                                     | 11月 社会福祉関係事務、府より委譲                        | 6月 地方自治法改正（大都市特例）              |
| 32   | 1957 |                                                                                     |                                     | 6月 大阪市老人クラブ連合会設立                          |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 10月 大阪市児童収容施設連盟設立                         |                                |
| 33   | 1958 | 10月 「大阪の社会事業」第100号                                                                  |                                     | 4月 臨時家政婦派遣制度発足                            | 12月 新国民健康保険法公布（国民皆保険）          |
|      |      |                                                                                     |                                     | 11月 大阪市生活保護施設連盟                           |                                |
| 34   | 1959 |  | 12月 社会事業施設協議会設立                     | 3月 1区1保健所完成                               | 4月 国民年金法公布（国民皆年金）              |
| 35   | 1960 |                                                                                     |                                     | 9月 社会福祉会館開館                               | 11月 国連 児童権利宣言                  |
| 36   | 1961 |                                                                                     |                                     |                                           | 3月 精神薄弱者福祉法公布                  |
|      |      |                                                                                     |                                     | 2月 心配ごと相談所開設はじまる                          |                                |
| 37   | 1962 |                                                                                     |                                     | 4月 大阪市国民健康保険制度発足                          |                                |
| 38   | 1963 |                                                                                     |                                     | 1月 中央勤労青少年ホーム開設                           |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 9月 「民生事業研究」第1号発刊                          | 7月 老人福祉法公布                     |
| 39   | 1964 |                                                                                     | 6月 西淀川区社協、善意銀行開設（市初）                | 11月 西成区老人福祉センター開設（市初）                     |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 9月 市敬老金制度、第1回敬老金贈呈                        | 7月 母子福祉法公布・施行                  |
| 40   | 1965 |                                                                                     |                                     | 9月 第1回老人敬愛運動月間実施                          | 11月 バラリンピック東京大会開催              |
|      |      |                                                                                     |                                     | 11月 ボランティア協会大阪ビューロ設立                      | 8月 母子保健法公布                     |
| 41   | 1966 |                                                                                     |                                     | 3月 中央更生相談所開設                              |                                |
| 42   | 1967 |                                                                                     | タウンベアレント運動の展開                       | 9月 本市初の老人憩の家（姫里）開設                        |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 10月 市高齢者無料職業紹介所開設                         |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 12月 社会福祉審議会発足                             |                                |
| 43   | 1968 |                                                                                     | 家庭奉仕員派遣事業市社協受託                      | 3月 身体障害者家庭奉仕員制度はじまる                       | 国際人権年                          |
|      |      |                                                                                     | 4月 地域福祉活動モデル地区指定事業開始                |                                           |                                |
| 44   | 1969 |                                                                                     | 10月 城東区老人福祉センター開設、区社協が経営受託          | 10月 民生委員制度50周年記念資料室設置（社会福祉会館）             |                                |
| 45   | 1970 |                                                                                     |                                     | 4月 天六ガス爆発事故                               | 5月 心身障害者対策基本法公布・施行             |
|      |      |                                                                                     |                                     | 9月 市緊急援護資金貸付制度開始                          | 勤労青少年福祉法公布・施行                  |
| 46   | 1971 | 6月 「大阪の社会事業」第200号                                                                   | 4月 砂場設置費補助事業開始                      | 5月 社福審「地域福祉の推進」「社会福祉専門職制度のあり方」答申          |                                |
|      |      | 7月 「大阪の社会福祉」第201号紙名を改題                                                              |                                     |                                           |                                |
| 47   | 1972 |  | 9月 老人食事サービス事業開始（住吉区墨江社協）            | 1月 老人医療費助成事業開始                            | 6月 老人福祉法改正                     |
|      |      |                                                                                     | 12月 生野区社協、市内初の老人福祉電話7台設置            | 6月 社福審「老人福祉対策、障害者福祉対策、専門職制度」各答申           |                                |
| 48   | 1973 |                                                                                     | 1月 老人福祉センターに老人問題相談所併設               |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 6月 老人電話相談センター及び福祉電話貸与制度開始           |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 9月 老人憩の家巡回指導員派遣事業開始                 |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 生野区社協、本市初の「老人菜園」開始                  |                                           |                                |
| 49   | 1974 |                                                                                     | 11月 第1回市老人スポーツ大会                    |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 高齢者学級いちょう学園開始                       | 5月 身体障害者スポーツセンター開館                        |                                |
| 50   | 1975 |                                                                                     | 4月 奉仕銀行開設                           | 7月 分区分で、市内26区になる                          |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     |                                           | 国際婦人年                          |
| 51   | 1976 |                                                                                     | 5月 市立勤労婦人センター開設                     | 10月 社福審「身体障害者福祉における障害別対策について」答申           | 国連障害者の権利宣言決議                   |
|      |      |                                                                                     | 8月 城東区社協が区社協として初の法人化する              |                                           |                                |
| 52   | 1977 |                                                                                     | 1月 老人保健・健康増進事業を老人福祉センターにて開始         |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 4月 ボランティア保険取扱開始                     |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 4月 勤労青少年ホームに児童厚生館付設はじめる             |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 5月 在宅福祉サービス推進地区指定はじめる               |                                           |                                |
| 54   | 1979 |                                                                                     |                                     | 4月 社福審「在宅老人福祉対策の今後のあり方」答申                 | 国際児童年                          |
| 55   | 1980 | 5月 「大阪の社会福祉」第300号                                                                   | 10月 ボランティア活動振興基金設置                  | 4月 「社会福祉研究」創刊号発刊                          |                                |
| 56   | 1981 |  |                                     | 10月 社福審「ボランティア活動の推進に関する答申」                |                                |
| 57   | 1982 |                                                                                     | 4月 在宅老人機能訓練事業開始                     | 6月 市人権啓発推進協議会設置                           | 国際障害者年                         |
|      |      |                                                                                     | 10月 社会福祉研修センター開設                    | 3月 市国際障害者年推進会議「長期的展望に立った障害者対策のあり方について」提言  | 4月 母子及び寡婦福祉法に改正                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 3月 大阪市ホームヘルプ協会事業開始                        | 国連障害者の10年はじまる                  |
| 58   | 1983 |                                                                                     | 2月 移動入浴車による老人入浴サービス事業開始             | 12月 障害者対策に関する大阪市長期計画発表                    | 2月 老人保健法施行                     |
| 59   | 1984 |                                                                                     |                                     | 6月 心身障害者リハビリテーションセンター設立                   | 10月 社会福祉事業法改正（市町村社協の法制化）       |
| 60   | 1985 |                                                                                     | 1月 重度障害者入浴サービス事業開始                  |                                           | 10月 身体障害者福祉法改正                 |
|      |      |                                                                                     | 3月 市老人食事サービス連絡協議会発足                 |                                           | 社会保障制度審議会による建議「老人福祉の在り方」について   |
|      |      |                                                                                     | 5月 あべのボランティアビューロー開設                 |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 10月 虚弱老人援護事業開始                      |                                           |                                |
| 61   | 1986 |                                                                                     | 10月 独居老人に「安心ベル」の設置をはじめる             |                                           | 4月 年金制度改正（基礎年金導入）              |
|      |      |                                                                                     | ボランティア事業（2カ年、国指定）はじめる               |                                           | 1月 老人保健法の改正（老人施設）              |
| 62   | 1987 |                                                                                     | 1月 「おおさかしボランティアNEWS」創刊              |                                           | 1月 長寿社会対策大綱                    |
|      |      |                                                                                     | 3月 ボランティアセンター開設                     |                                           | 5月 社会福祉士 介護福祉士法公布              |
|      |      |                                                                                     | 第1回ふれあい広場                           |                                           | 9月 精神衛生法改正（精神保健法に改称）           |
|      |      |                                                                                     | 7月 地域福祉研究委員会「区・校下社協のあり方について」提言      |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 10月 老人福祉センターにて家族介護教室開始              |                                           |                                |
|      |      |                                                                                     | 11月 社会福祉センター供用再開                    |                                           |                                |
| 63   | 1988 | 9月 「大阪の社会福祉」第400号                                                                   |                                     | 6月 社福審「大阪市における今後の社会福祉の基本的なあり方について」答申      |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 8月 大阪市高齢化社会対策委員会設置                        |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 9月 大阪市民生委員制度創設70周年記念大会・第43回大阪市民生委員・児童委員大会 |                                |
|      |      |                                                                                     |                                     | 11月 高齢化対策推進会議（総務庁と共催）開催                   |                                |
| 平1   | 1989 |                                                                                     |                                     | 2月 合区により市内24区に                            | 12月 高齢者保健福祉推進十カ年戦略（ゴールドプラン）の策定 |
| 2    | 1990 |                                                                                     | 4月 国際花と緑の博覧会でボランティア活動の実施            | 9月 「いきいきエイジング、みおつくしプラン」策定                 | 国際識字年                          |
|      |      |                                                                                     | 在宅介護者のつどい事業開始                       |                                           | 6月 老人福祉法等の一部を改正する法律公布（福祉八法の改正） |
| 3    | 1991 |                                                                                     | 7月 大阪市高齢者総合相談情報センター（高齢者無料職業紹介所併設）開設 | 6月 大阪市いきいきエイジング懇話会設置                      | 10月 老人保健法改正（老人訪問看護制度創設）        |
|      |      |                                                                                     | 7月 児童通所ルーム・パル開設                     | 7月 大阪市いきいきエイジング推進本部設置                     |                                |
|      |      |                                                                                     | 10月 市社協40周年記念事業                     | 10月 高齢者地域支援システムについて（報告）                   |                                |
|      |      |                                                                                     | 12月 大阪市緊急通報受信事業実施                   |                                           |                                |

専門職が高い関心

暮らした高齢者宅に家族の方が帰省された際に相談の連絡が増えていたことから、スムーズにセンタ―に相談してもらえよう、高齢者世帯向けにセンタ―の連絡先を記載したPR用のうちわを写真Ⅱを配布している。

## 新たな地域コミュニティ支援事業

異次元交流ライブ、地域編集塾など多様に

### 淀川区

業やNPOの力の必要性が話された。

互いの強みを活かしたまちづくりを考える「企業・NPO『異次元』交流ライブ」が7月24日、淀川区役所で開催された。

冒頭に榊正文区長があ

いさつ。さまざまな地域課題の解決に絡めて、企業が重要であると考えられているのか、そのためにコミュニケーションギ



が重要であると考えられているのか、そのためにコミュニケーションギ

### 住之江区

住之江区では、まちづ

くりセンター支部と区役所が、区全体で地活協が集まる機会を設定し、続いて地域別のワークショップを開催するという流れで、地域課題の解決に向けた「話し合いの場づくり」をすすめている。

区内すべての地活協の交流・学習の場として、7月6日に開催した「地活協実務者交流会」には、

全14地活協の実務者・若手活動者ら43人が参加。交流会では、りそね総合研究所の藤原明氏による講義、まちづくりセンター支部から活動事例の紹介・住民意識調査の報告がされ、その後、6グループに分かれ、協働による課題解決策を探るワークショップを体験した。

### 訓練や教育教材に「防災DVD」制作

阿倍野区

阿倍野区では、区保健福祉センターと区民の主体的な参画をもとに、具体的な地域福祉活動を実践し、地域福祉行動計画を推進している。



今年度は、「災害に備えて」向こう三軒両隣小さなネットワークづくり」を推進するため、平常時のつながりをテーマに

DVDの完成後、地域の防災訓練や福祉教育の教材としての活用が期待される。



### 地域福祉推進の中核担う 鶴見区社協

ができるのか」といった声をもとに、施設だけでなくネットワーク委員会など地域の参加も得て、ご縁のあった大分大学の山崎栄一准教授のご指導のもと、東日本大震災の悲惨な状況をまのあたりにした施設などの体験に基づいた講演会を開催する運びとなり、今日に至っている。

第1回講演会は「鶴見区における災

### 安全・安心なまちづくりを推進

書時の取り組み」(平成23年8月31日

鶴見区社協は、地域福祉の推進役として、この間、地域の安全・安心なまちづくりに取り組んできた。

東日本大震災を契機に、発災時における要援護者支援について、地域の参加も得ながら、介護保険事業所連絡会の参加施設とともに、講演会のほか、施設において福祉避難所開設訓練をおこなうなど、非常時における地域と施設との連携の向上を図っている。

「施設として地域でなにか手伝うこと

第3回となる25年度は、施設などとの連携を強めつつ、これを地域と共有

できるものにしてゆくと、内閣府の支援



区社協では、これらの講演会・防災教育チャレンジプランの開催をとおして、施設関係者・各地域の連携をより深め、発災時の想定、要援護者の避難訓練、施設における福祉避難所開設・運営訓練をさらに充実するように目指すとともに、各地域で開催される防災訓練に寄与できればと考えている。

区社協では、これらの講演会・防災教育チャレンジプランの開催をとおして、施設関係者・各地域の連携をより深め、発災時の想定、要援護者の避難訓練、施設における福祉避難所開設・運営訓練をさらに充実するように目指すとともに、各地域で開催される防災訓練に寄与できればと考えている。

区社協では、これらの講演会・防災教育チャレンジプランの開催をとおして、施設関係者・各地域の連携をより深め、発災時の想定、要援護者の避難訓練、施設における福祉避難所開設・運営訓練をさらに充実するように目指すとともに、各地域で開催される防災訓練に寄与できればと考えている。

### 多彩にオープンニング

ボランティア・市民活動センター

生野区

生野区では、ボランティア・市民活動センターが8月24日、オープンした。大阪市内の区ボランティア・市民活動センターとしては東成区、住吉区に続き3番目となる。

同日は、オープンニングイベントとして、生野区在住サービスセンターの活動センターとしてのスタートにふさわしい協働の取り組みとなった。

同センターでは、これ



のネットワークづくりなども進めていく。また、センターの開所にとともに、入り口左側に休憩コーナー「まちのえんがわ」が設けられた。

吹き抜きのログハウスのような趣のある建物は、誰もが立ち寄って交流ができるよう、市民活動に関する書籍や情報も設置されている。この日も親子連れを中心に多くの区民が「まちのえんがわ」を訪れ、癒しのひと時を楽しんだ。生野区にお越しの際は、是非、お立ち寄りを。

安全運転アプリ提供  
MS&AD  
三井住友海上

事故が起きたときの保険だけではなく  
事故を起こさないための保険へ。  
スマートフォンの利用されるすべてのひとに  
安全運転・事故防止のサポート、スマ保 誕生です。

安全運転アプリ、  
GK クルマの保険から。  
三井住友海上

# スマホで スマ保。

〒104-8252 東京都中央区新川 2-27-2 | [www.ms-ins.com](http://www.ms-ins.com)  
※ Android OS 2.2以降、iPhone iOS 4.1以降(但しiPhone3Gを除く)